

「若松史料」の構造と特質

大 藺 佳 純

【要 旨】

本稿では、防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵の「若松史料」の特質を来歴と史料群の構造から明らかにすると同時に、「若松史料」の活用を容易にすべく目録の編成を行った。軍隊運営上、兵站を担う経理業務などの後方業務は必要不可欠であるが、後方業務に関する研究は未だ充実していない。陸軍主計を養成した陸軍経理学校の旧蔵図書からなる「若松史料」は、陸軍主計らがどのような教育を受けどのような研究をしていたのかを知るうえで有効であり陸軍経理の研究を進めるうえで欠かせない史料群である。来歴からは、①終戦前後で焼却されず、当時の陸軍経理学校にとって機密保持の優先度が高くなく、②米軍により接收の対象になった、③陸上自衛隊業務学校が1954（昭和29）年の時点で教育上必要とした図書の中で一橋大学における研究に資さない、④1970（昭和45年）当時の業務学校にとって非現用であった陸軍経理学校旧蔵図書類のうち、2009（平成21）年以前に他の史料群や分類に編成されなかった図書類を改めて陸軍経理学校の旧蔵図書という秩序のもとに構成したという特質を明らかにした。構造分析では陸軍経理学校における保管および利用状態を再現する形でシリーズレベルまで編成を行い、陸軍経理組織や陸軍主計らがどのようなことに関心を抱き調査研究をしていたかなど研究機関としての陸軍経理学校の活動を探ることのできる史料群であるとの特質を明らかにした。

【目 次】

はじめに

1. 「若松史料」の公開状況と利用

（1）「若松史料」とは

（2）「若松史料」の公開状況

2. 「若松史料」の構造分析

（1）陸軍経理学校

（2）「若松史料」の編成過程

（3）構造からみる「若松史料」の特質

3. 来歴からみる「若松史料」の特質

（1）来歴と課題

（2）防衛研究所所蔵陸軍経理学校旧蔵図書類の来歴

（3）「若松史料」の来歴と特質

4. 「若松史料」以外の防衛研究所所蔵陸軍経理学校旧蔵書

おわりに

はじめに

本稿では、防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵の「若松史料」の来歴を整理すると同時に史料群の構造分析と編成の過程を提示する。

軍隊運営上、兵站などの後方業務は必要不可欠であるが、軍事史や戦史研究において長らく重要視されてきたのは戦争指導や作戦の分野などの戦闘職務に関する検討であった。近年になり後方業務に重点を置いた研究の重要性が唱えられるようになったものの、後方業務に関する研究は未だ充実しているとはいえない。陸軍において兵站業務を遂行する上で重要な役割を担っていた陸軍経理に関しても同様の研究状況である¹⁾。

「若松史料」は、陸軍主計を養成した陸軍経理学校の旧蔵図書類からなる史料群であり、陸軍主計らがどのような教育を受けどのような研究をしていたのかを知るうえで有効な史料群であることから、陸軍経理の研究を進めるうえで欠かせない史料群であると考えられる。「若松史料」の公開目録は、各史料の分類番号と史料名および作成者欄を設け分類番号順に表にしたものであり、防衛研究所における「若松史料」の秩序を読み取ることができる²⁾。一方で、最初から順に史料名を確認する必要がある点や史料名だけではどのような図書かわからないものも多く存在する点に関しては、「若松史料」を利用する際の障壁になりうると考える。

そこで本稿では「若松史料」の構造を分析し、陸軍経理学校に所蔵されていた際の保管状況や用途などを再現することにより、各図書が陸軍経理学校にとってどのような位置づけであったのかを明らかにする。また、分析をもとに「若松史料」の構造と特質を明らかにすることで、「若松史料」の活用をより容易にし、陸軍経理の研究の進展に寄与したい。

1. 「若松史料」の公開状況と利用

（1）「若松史料」とは

「若松史料」は、防衛省防衛研究所戦史研究センター（以下、戦史研究センター）が所蔵する史料群の一つであり、陸軍経理学校の旧蔵図書類の一部でもある。戦史研究センターでは、経済関係を中心に外国の教範・規則類の翻訳、原稿など幅広い性質の史料群として管理している³⁾。

戦史研究センターの業務上の記録によれば、かつて陸軍経理学校が立地していた「若松台」を由来に史料群名を「若松史料」としたとされている⁴⁾。ただし、防衛庁防衛研修所（戦史研究センターの前身）よりも前に「若松史料」を所蔵していた陸上自衛隊業務学校（以下、業務

1) 中野良「解説」『十五年戦争極秘資料補巻37 陸軍経理学校五十年史 第1冊』不二出版、2011年。

2) 「若松史料」の公開史料目録については、以下のURL先「公開目録陸軍6」を参照（2023年7月20日最終閲覧）。

http://www.nids.mod.go.jp/military_archives/catalog.html

3) 防衛省防衛研究所戦史研究センター史料閲覧室の業務上の記録による。業務上の記録の詳細については、脚註26)を参照のこと。

4) 「第109回 史料公開ニュース」では「若松史料の名称は、旧陸軍経理学校がしばらく牛込区（現新宿区）若松町に所在していたことに因みます。」と記されている。なお、東京女子医科大学敷地内には陸軍経理学校跡の石碑が存在する。

学校）や一橋大学附属図書館においては、「若松史料」を含む陸軍経理学校旧蔵図書類を「若松文庫」という名称で保管していた⁵⁾ことから、「若松史料」の名称自体は移管元における名称を引き継ぐ形で使用するよう決定したのではないかと推測できる。

（２）「若松史料」の公開状況

戦史研究センターでは、戦史に関する調査研究や戦史史料の管理・調査研究等を行うほか、劣化が進み状態の良くない史料を製本処理ののちに公開している。公開史料の裏表紙内側には製本時期が記されており、ここから「若松史料」の製本時期も確認することができる。「若松史料」は、2009（平成21）年4月16日から2010（平成22）年6月22日までの間11回にわたり製本されており⁶⁾、公開は製本作業の完了した史料から2009（平成21）年6月・9月・12月、2010（平成22）年3月・6月・9月の6回に分けて段階的に行われた⁷⁾。各アイテムの登録番号は製本作業時に付けられているため、製本作業前の史料はアイテム単位ではなく史料群単位で保管されていた。「若松史料」も移管されてから製本作業を行うまでの間は「若松史料」という大きな括りで保管されており、製本作業後は「陸軍一文庫―若松史料―登録番号」という分類のもと管理されてきた。

「若松史料」の各アイテムには1から960までの登録番号が付いているが⁸⁾、実際に公開されている数量と戦史研究センターで所蔵している「若松史料」総数は960点ではない。

「若松史料」の公開史料目録に細かく目を通すと、1から960の番号の内137、178、182、198の4つは欠番となっていることがわかる。つまり実際に公開されているアイテム数は956点である。戦史研究センターの所蔵する「若松史料」のアイテム総数を把握するには、公開史料目録に記載されていない非公開の史料の存在に目を向ける必要がある。「若松史料」の公開史料目録には分類番号の下に枝番号2を設けている史料が93点存在するが、同じ分類番号で枝番号1を設けている史料は記載されていない。「若松史料」の枝番号について史料閲覧室の勤務員に確認したところ、分類番号の同じ史料は同一の史料（図書）であり、原本保存の観点から枝番号1の史料に関しては公開を制限していることがわかった。つまり戦史研究センターの所蔵している「若松史料」の総数は、公開している956点と非公開の93点を合わせた全1049点である。

2. 「若松史料」の構造分析

（１）陸軍経理学校

「若松史料」の構造を分析するにあたり、陸軍経理学校について簡単に確認しておきたい。

- 5) 業務学校から移管されたと思われる「若松史料」には業務学校による図書分類ラベルと図書貸し出しカードが貼付されており、その分類番号は「業校若松―数―数」という形式をとる。
一橋大学附属図書館所蔵の『旧陸軍経理学校図書始末』では「若松文庫と称する理由は、同校の同窓生による若松会の名称をとったもので、或は同会による資金のSupportがあった可能性もあるが確実ではない。」との記述が認められる。『若松文庫原簿 昭和三十五年―昭和三十七年』等の業務上の記録も残っている。
- 6) 「若松史料」の製本は、2009（平成21）年の4月16日、4月21日、6月25日、8月17日、9月25日、11月30日と2010（平成22）年の1月6日、2月18日、4月21日、5月25日、6月22日に行われている。
- 7) 防衛省防衛研究所戦史研究センター史料閲覧室の勤務員の話による（2022年10月26日）。
- 8) 公開史料目録では「若松史料」最終アイテムの登録番号は960となっている。

日本陸軍における経理業務は、金銭に関わる業務の他に食料や衣料、土地および建築等の陸軍運営上の必需品や戦闘資材などの調達・保管・補給・研究等を含む非常に幅広い業務内容である。陸軍省経理局とその管轄下の補給諸廠、各師団司令部に設置されている経理部、職務上必要な学術の調査研究等を行う陸軍主計団等がこれらの業務を分担し遂行していた。以上のような経理業務を担う人材を育成する場こそが陸軍経理学校である。

陸軍経理学校では人材の育成を行うにあたり、講義で使用する教本を教員らが作っていた。職制上、陸軍経理学校の前身である陸軍軍吏学舎においては、教官が教程の編纂を担当するよう「陸軍軍吏学舎条例」第16条にて規定されており、創設時の陸軍経理学校では教官が翻訳に従事することを「陸軍経理学校条例」第7条で定められていた。1920（大正9）年に改訂された「陸軍経理学校令」第1条では、陸軍経理学校が「陸軍経理ニ関スル学術ノ調査及研究ヲ行ヒ併セテ陸軍経理ニ関スル業務ニ従事スル者ノ教育ニ要スル図書ノ編纂ヲ為ス」⁹⁾ ところとして定められ、これにより教官だけではなく学校の任務として図書編纂が位置づけられるようになった¹⁰⁾。

陸軍経理学校は教育機関としての働きを担ってきた一方で、研究機関としての役割も果たしていた。陸軍経理学校がどのような組織であるかを示す「陸軍経理学校条例」および「陸軍経理学校令」第1条の変遷を確認したところ、設立当初から教育機関としてのみ位置づけられていた陸軍経理学校が、1908（明治41）年の改定により「必要ノ教育ヲ施シ経理ニ関スル学術上ノ調査ヲ行フ所」¹¹⁾ という教育機関と研究機関を兼ね備えた組織として位置づけられた。これより早い1907（明治40）年には、陸軍経理研究会という研究団体が当時の校長を中心に結成されているものの、1923（大正12）年に陸軍経理学校教授部（後の教育部）内に研究班が設けられるまで、陸軍経理学校の組織内に研究を担う場は組み込まれていなかった¹²⁾。陸軍経理研究会は陸軍主計団記事発行部が『陸軍主計団記事』を発行するにあたって解散したが、研究団体としての機能は陸軍主計団に引き継がれ、陸軍経理学校組織外であるものの陸軍経理学校の研究機能を支えた¹³⁾。1926（大正15）年、研究班は研究部に改称したことで、総務班、軍制班、軍事経済班、経理要務班、軍需品班、作戦給養班の6班を設けるなど組織が拡大したが¹⁴⁾、あくまで教育部内に研究組織が設置されている状態であることに変わりにはなかった。1934（昭和9）年の「陸軍経理学校令」改定により第4条が「陸軍経理学校ニ本部、教育部及研究部ヲ置ク」¹⁵⁾ と定められたことで、研究部は教育部から独立した組織として定められ、研究体制も本格的に整った。1935（昭和10）年の改定¹⁶⁾ では、第7条で「学生及生徒ノ教育ニ任ジ且陸軍経理ニ関スル図書ノ編纂ヲ為サシムル為」の組織として教育部を設置し、第8条で「陸軍経理ニ関スル学術ノ調査及研究ヲ行ハシムル為」の組織として研究部を設置することが定められ、教育部と研究部の職域が明確に示された。以降研究部は、陸軍経理学校組織内の研究機関として終戦ま

9) 「陸軍経理学校令」『官報』第2406号、1920（大正9）年8月9日。

10) 中野前掲書（「第五編 学術の調査研究並に図書編纂業務の沿革と其の業績」）。

11) 「陸軍経理学校条例」『官報』第7403号、1908（明治41）3月4日。

12) 中野前掲書（「解説 一、『陸軍経理学校五十年史復刻の意義』」）。

13) 中野前掲書（「解説 一、『陸軍経理学校五十年史復刻の意義』」）。

14) 中野前掲書（「第五編 学術の調査研究並に図書編纂業務の沿革と其の業績」）。

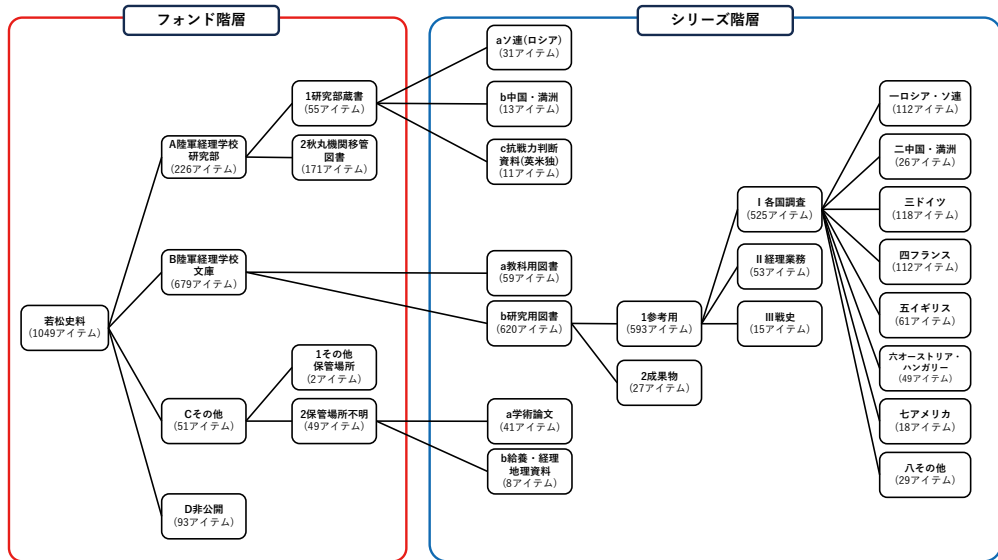
15) 「陸軍経理学校令」『官報』第2172号、1934（昭和9）年3月31日。

16) 「陸軍経理学校令」『官報』第2698号、1935（昭和10）年12月29日。

で様々な研究を行い、図書などの形で成果を残している。

（２）「若松史料」の編成過程

本項では、陸軍経理学校における秩序を再現する形で「若松史料」の構造分析および編成を行い「若松史料」の特質に迫ると同時に編成した史料の活用に関して簡単な私見を述べたい。



【図 1】「若松史料」の階層構造



【参考】このQRコードを読みとることで、Googleフォームから今回編成した「若松史料」の目録を確認できる。

① フォンド階層の設定

今回分析および編成の対象として、陸軍経理学校旧蔵書の全てではなく現在戦史研究センターにて「若松史料」の名で保管されている旧蔵図書類のみを扱ったため、フォンド名には史料群名である「若松史料」を設定した。以降、各アイテムに付いている蔵書印や分類番号ラベルから陸軍経理学校における所蔵・保管場所を推定し、サブ・フォンドおよびサブ・サブ・フォンドを設定していく。

はじめに「A陸軍経理学校研究部」と「B陸軍経理学校文庫」、「Cその他」「D非公開」という4つのサブ・フォンドを設定した。第1節で述べたように「若松史料」には非公開扱いの

図書が93点存在するが、蔵書印等を利用し分析していく関係上、非公開史料を他の史料と同様に編成することは不可能なため便宜上「D非公開」というサブ・フォンドを設けることとした。以降、公開史料を「A陸軍経理学校研究部」「B陸軍経理学校文庫」「Cその他」に編成した過程について述べていく。

研究部にて所蔵・保管されていたと思われる図書類には研究部による管理の痕跡【写真1】が残っている一方、その痕跡の無い多くの図書類には「陸軍経理学校蔵書」印【写真2】が押されている他、特定部局による管理の痕跡が窺えない。ただし、「陸軍経理学校蔵書」印が押されている図書に使用されている分類番号やラベルから同じ秩序の下で管理されていたと推測できる¹⁷⁾。また「若松史料」の中には、「大井主計ニ貸出ヲ乞フ 六年三月二十日 研究部 山上文庫御中」¹⁸⁾ など研究部と文庫間で図書の貸借が行われていたことがわかる付箋が残っていることから、研究部蔵書と文庫蔵書は明らかに管理が異なることがわかった。



【写真1-1・2】研究部による管理の痕跡と【写真2】「陸軍経理学校蔵書」印¹⁹⁾

以上のことから研究部にて所蔵・保管されていたと推定できるものを「A陸軍経理学校研究部」としてサブ・フォンドに設定し、研究部所蔵でなく「陸軍経理学校蔵書」印の押されている図書類を唯一付箋で図書の所蔵を確認でき、なおかつ陸軍経理学校の図書室である文庫にて所蔵・保管されていたものと推定し、「B陸軍経理学校文庫」としてサブ・フォンドに設定した。

研究部の受領印があるものの「陸軍経理学校研究部蔵書」印は無く分類番号も研究部のものと異なる図書²⁰⁾については、この図書はあくまでも研究部が受領しただけで保管は文庫で行われたと

17) 分類番号は「函[番号]—項[番号]—号[番号]—[枝番号]」と「[番号]—[番号]—[カタカナ]—[番号]—[枝番号]」の2種類である。ラベルの劣化具合などから、1つ目の方が古くに付けられたものだと考えられる。1つ目の分類番号ラベルが貼付されている図書の多くは2つ目の分類番号ラベルも貼付されており、その際1つ目の分類番号には二重線が引かれていることが多い。以上のことから、分類番号は2種類あるが、同じ空間で管理されていたのではないかと推測できる。

18) 鈴木鋲丙「ポーリアン少佐著 経理部の補助幹部たる軍吏将校候補者必携（糧食及び被服係将校用）」「若松史料」（文庫—若松史料—274、防衛研究所所蔵）。

19) 【写真1-1・2】東亜研究所高橋高貞「ロシア対イラン政策—「イランに於ける英露の角逐」の一部—」（陸軍—文庫—若松史料—8、防衛研究所所蔵）。

【写真2】外務省調査部「昭和11年12月日本固有の外交指導原理綱領」（陸軍—文庫—若松史料—7、防衛研究所所蔵）。

20) 財団法人 海軍有終會文庫「昭和15年 太平洋2600年史補遺 東亜の1部 中南米之部」 「若松史料」（文庫—若松史料—873、防衛研究所所蔵）。

推察し、「B陸軍経理学校文庫」に編成した。「Cその他」は、研究部による所蔵の痕跡や「陸軍経理学校蔵書」印および分類番号ラベル等が全くなく、どこで保管されていたのか不明な図書類および研究部・文庫以外で保管されていたと思われる図書を編成した。

次に、サブ・フォンドの下に必要な応じてサブ・サブ・フォンドを設定していく。

「A陸軍経理学校経済研究部」の下には、「A1研究部蔵書」と「A2秋丸機関移管図書」という2つのサブ・サブ・フォンドを設定した。

「A1研究部蔵書」には、「陸経校研究部蔵書」等研究部の印²¹⁾や「研究部—[地域または組織名]—[番号]」という分類番号の記されたラベルが貼付されており、研究部に所蔵されていたことが明らかな図書類を編成した。「A2秋丸機関移管図書」には、「陸軍省経済研究班図書」印・「陸軍省経理局経済研究班ヨリ保管転換」印・「陸軍省[年][月][日]主計課別班」印・「第[番号]類[番号]陸軍省経済研究班」ラベル等が付いている図書類を編成した。



【写真3-1・2・3】秋丸機関移管図書の蔵書印²²⁾

「A2秋丸機関移管図書」というサブ・サブ・フォンド名は、陸軍省戦争経済研究班からの移管図書であることと、陸軍省戦争経済研究班の通称が秋丸機関であることから設定した。陸軍省戦争経済研究班とは、陸軍省経理局内に設置され主に1940（昭和15）年から1942（昭和17）年にかけて活動した経済謀略機関のことである。対外用の名称として陸軍省主計課別班を使用

21) 蔵書印の他には登録印と思われるもの（「陸軍経理学校[年号月日]研究部」）がある。

22) 【写真3-1・2】前掲註19【写真2】と同出典（陸軍一文庫—若松史料—7）。

【写真3-3】東亜研究所第八調査委員会「南方地域資源文献目録第1輯昭和16年」（陸軍一文庫—若松史料—183、防衛研究所所蔵）。

しており、秋丸次朗主計中佐が率いたことから通称秋丸機関と呼ばれた²³⁾。「A2秋丸機関移管図書」には一部を除き「陸経校研究部蔵書」印等の研究部が保管した痕跡は残っていない。ただし、戦後、秋丸次朗による秋丸機関の回想に「研究班も遂に閉鎖の止むなきに至ったからである。爾来、研究班の基本調査の分野は総力戦研究所へ、謀略活動は中野学校へ移し、また貴重な文献図書は経理学校研究部に永久保存を託した。²⁴⁾」との記述が残っていることから、「A2秋丸機関移管図書」は文庫ではなく研究部にて保管されていたと推定できる。

「Cその他」の下には、保管場所を推定できた図書類2点²⁵⁾をサブ・サブ・フォンド「C1その他保管場所」に編成し、その他保管場所の特定できないものは「C2保管場所不明」というサブ・サブ・フォンドに編成した。

② シリーズ階層の設定

ここでは、各アイテムのタイトル等から第1項で設定した各出所内のどの業務・分野において作成・活用されていたのかという観点からシリーズ階層を設定していく。

はじめに「A1研究部蔵書」の下に「A1-a ソ連（ロシア）」「A1-b 中国・満洲」「A1-c 抗戦力判断資料（英米独）」という3つのシリーズを設定した。

第1節で述べたように研究部内には6つの班が設けられていたが、「A1研究部蔵書」に各班が個別に所蔵していた痕跡が無く分類番号も「A1研究部蔵書」全体で一貫していたことから、これ以上保管場所別の編成は不可能であると判断した。一方、分類番号【写真1-2】参詳から図書の整理の様子を推測できるため、「A1研究部蔵書」の下はタイトルや分類番号をもとにシリーズ編成を行った。

「A1研究部蔵書」に付いている分類番号を確認すると、地域や作成者別にグループ分けして整理していたことがわかる。これに基づき、地域別の編成として、ソ連関係の図書と「研究部—ソ（蘇）聯〔アルファベット〕—〔番号〕」の分類番号が付いている図書を「A1-a ソ連（ロシア）」に編成し、「研究部—満支〔アルファベット〕—〔番号〕」の分類番号が付いている図書と中国および満洲関連の図書は「A1-b 中国・満洲」に編成した。

「A1-c 抗戦力判断資料（英米独）」に編成した図書は、陸軍省主計課別班（陸軍省戦争経済研究班）により作成された英米独の抗戦力に関する調査研究図書であり「研究部—陸主別—〔番号〕」の分類番号が付けられているものである。陸軍経理学校にて保管されていた際は『抗戦

23) 牧野邦明『経済学者たちの日米開戦 秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』新潮社、2018年。

24) 主候14 秋丸次朗（昭39・新緑）「経済戦研究班始末記」「第1期総集篇（昭和31年-41年）編集世話人 昭乙2・景山誠一」『若松誌通巻一五〇号記念 若松総集篇』21-22頁、陸軍経理学校同窓会若松会、1995年9月25日。

25) 保管場所の推定については以下の通り。「法制経済に関する講演集」「若松史料」（文庫—若松史料—468、防衛研究所所蔵）は「監理部法規班」印が押されていることから監理部法規班にて保管されていたと推測した。また、「第1各交戦国戦費及財源要覧」「若松史料」（文庫—若松史料—511、防衛研究所所蔵）については貼付されていたラベルに「乙 庶務保管（ラベルで判読不可）号」とあったことから庶務にて保管されていたと推測した。ただし、監理部法規班と庶務が陸軍経理学校組織内に設けられていたのか確認できていないため断言できないが、陸軍主計団記事発行部の担任幹事に「編纂及庶務」と「法規」が割り振られていることから、陸軍経理学校内の陸軍主計団記事発行部内で保管されていた可能性もある（「陸軍主計団記事発行規約」『陸軍主計団記事』第1号、陸軍主計団記事発行部、1909年）。

力判断資料』以外にも陸軍省戦争経済研究班が作成した図書が保管されていた可能性があるが、「A1研究部蔵書」内にあるのは『抗戦力判断資料』のみであった。以上のことから作成者に由来するシリーズ名よりもタイトルに由来するシリーズ名の方が目録利用時の利便性が高いと考え、また、ソ連と中国および満洲に関する図書ではないことを示すために「A1-c 抗戦力判断資料（英米独）」をシリーズとして設定した。

「A2秋丸機関移管図書」については、シリーズ以下の編成をあえて行わなかった。陸軍経理学校が能動的に収集したものではなく依頼されて保管することになった図書類であることと、陸軍経理学校内で新たに分類番号を付けられた形跡がないことから、「A2秋丸機関移管図書」は陸軍省戦争経済研究班においてつくられた秩序を維持した状態で保管されていたのではないかと推測した。ここから、「A2秋丸機関移管図書」は陸軍経理学校が手を加えることなく1つのまとまりとして保管することを選択したと仮定し、シリーズ以下の階層は設けないこととする。

現在残されている秋丸機関に関する史料は秋丸機関関係者の証言や回顧録の他、陸軍省主計課別班の名で翻訳や出版されている書籍、秋丸機関の提出した報告書等であり、秋丸機関に関する研究は以上の史料を活用して行われてきた²⁶⁾。従来の秋丸機関研究で活用されてきた陸軍省主計課別班の成果物（「若松史料」内では「A1-c 抗戦力判断資料（英米独）」など）と合わせて「A2秋丸機関移管図書」を活用することで、秋丸機関が具体的にどのような図書を収集・参照し調査研究活動を行っていたのか、という成果物に至るまでの過程の検討をより詳細に行うことができるのではないだろうか。

次に「B 陸軍経理学校文庫」には「B-a教科用図書」と「B-b研究用図書」という2つのシリーズを設定した。

「B-a教科用図書」には、講本や教程など資料名から陸軍経理学校の講義で利用されたと思われる図書と、講授録などの講義内容の記録が記された図書を編成した。『陸軍経理学校五十年史』や第4節で扱う「陸軍—中央—軍隊教育教程経理学校」などと合わせて、陸軍経理学校における主計教育の分析に活用できる図書類である。

「B-a教科用図書」に編成できない図書類は、講義ではなく研究において活用されていたと仮定し「B-b研究用図書」として編成した。「B-b研究用図書」の下には、「B-b1参考用」と「B-b2成果物」というサブ・シリーズを設定した。「B-b1参考用」は主に陸軍経理学校における研究活動の際に参考資料として利用されていたと推測できる図書類を編成し、「B-b2成果物」には、研究の成果として陸軍経理学校教職員や員外学生²⁷⁾により作成されたと思われる図書類を編成した。「A1研究部蔵書」や「B-b1参考用」に編成された図書類を活用することで、「B-b2成果物」や『陸軍主計団記事』などの研究成果が出るまでの過程についても検討できるのではないだろうか。

「B-b1参考用」の下には「B-b1Ⅰ 各国調査」、「B-b1Ⅱ 経理業務」、「B-b1Ⅲ 戦史」という3つのサブ・サブ・シリーズを設定し、「B-b1Ⅰ 各国調査」には陸軍経理関連分野を中心とする外

26) 牧野前掲書（「第三章 秋丸機関の活動」）。

27) 明治35年の「陸軍経理学校条例」改定以降設けられる。陸軍経理学校卒業者の内、優秀なものは員外学生として帝国大学（大正15年には大学令による大学まで拡大）に入学し職務上必要な学問を研究することができる。（「陸軍経理学校条例」『官報』第5570号、1902〈明治35〉年1月31日）。

国に関する図書類を編成した。『陸軍経理学校五十年史』によれば²⁸⁾、日露戦争後から第一次世界大戦後にかけて陸軍経理学校では、平戦両時の陸軍経理や外国の陸軍経理に関する内容、第一次世界大戦交戦列国における軍需調達事情や各総力戦の教訓、第一次世界大戦後の各国の陸軍経理の改新に関する実態把握などに重点をおいて研究が行われていた。また、満州事変後には国内外の諸情勢の把握に努めており、「B-b1 I 各国調査」に編成した図書類は、これら外国に関する研究の際に参考資料として使用されたと考えられる。

「B-b1 I 各国調査」の下には国別にサブ・サブ・サブ・シリーズを設け、「B-b1 I 一ロシア・ソ連」、「B-b1 I 二中国・満蒙」、「B-b1 I 三ドイツ」、「B-b1 I 四フランス」、「B-b1 I 五イギリス」、「B-b1 I 六オーストリア・ハンガリー」、「B-b1 I 七アメリカ」、「B-b1 I 八その他」の8つに編成した。「B-b1 I 八その他」に関しては、ポルトガルなど図書数が1点しかない国のものや複数の国を対象とした図書類等を編成した。

「B-b1 II 経理業務」には、食料や購買などのより陸軍経理の業務内容に直結する内容だと資料名から推定できる図書類を編成し、「B-b1 III 戦史」には、資料名から従軍手記や戦記と判断出る図書類を編成した。

最後に「C2保管場所不明」の下に「C2-a 学術論文」「C2-b 給養・経理地理資料」というシリーズを設定した。「C2-a 学術論文」に編纂した図書の多くは日本評論社版の学術論文であり、その内容は各種保険や貨幣、経済などの陸軍経理の職務に繋がるものであったことから、陸軍経理学校の教職員や学生が参考に関連できるようにまとめて管理されていたのではないかと考えられる。ただし、資料名と内容のみを考慮すれば、「B-b1 II 経理業務」に編成されている図書類との差はあまりなく、「B-b1 II 経理業務」に編成した図書の中にも日本評論社版の学術論文があることから、「C2-a 学術論文」に編成した図書類は何らかの理由で所蔵印や分類番号が付いていないが、「B-b1 II 経理業務」に編成した論文と同じ空間で管理されていた可能性は念頭に置いておく必要がある。「C2-b 給養・経理地理資料」については、「給養地理資料」および「経理地誌資料」を編成した。

（3）構造からみる「若松史料」の特質

以上の編成をふまえて「若松史料」の構造を整理したところ、「若松史料」にはいくつか特徴的な点があることが分かった。

1つ目は陸軍経理学校外の組織である秋丸機関からの移管図書を含んでいる点である。秋丸機関からの移管図書を戦史研究センター以外の機関が所蔵している可能性や別の史料群に編成されている可能性も否めないが、171アイテムというある程度まとまった冊数秋丸機関からの移管図書が含まれているということは、陸軍経理学校旧蔵図書類というだけでなく「若松史料」の特質ではないかと考える。

2つ目は、国内に関する図書よりも国外に関する図書が多いという点である。「B-b1 I 各国調査」だけでも525アイテムあり、公開している「若松史料」の約55%を占めている。ただし、「若松史料」以外の陸軍経理学校旧蔵図書類の内容を確認して、国外に関する図書が多いという特徴が、陸軍経理学校の蔵書の特徴なのか「若松史料」固有の特徴なのかについては、検討する

28) 中野前掲書（「第五編 学術の調査研究並に図書編纂業務の沿革と其の業績」450頁）。

必要がある。

3つ目は、主計教育よりも研究において活用されていたと考えられる図書の割合が多いという点である。「若松史料」のうち、陸軍経理学校の講義で使用されていたもしくは講義の記録と思われる図書類は「B-a教科用図書」の59アイテムであり、これは公開されている「若松史料」の約6%である。もちろん陸軍経理学校において文庫が陸軍経理学校の学生や教職員の学習センターおよび情報センターとしての機能を果たしていたとすれば、「B-a教科用図書」以外の図書も教育活動の一環として利用されていたといえる。しかし、陸軍経理学校がどのような主計を養成しようとしていたのかを分析するためには「B-a教科用図書」を対象とするのが最適であり、それ以外の図書は陸軍経理組織や陸軍主計らがどのようなことに関心を抱き調査研究をしていたのかという分析に大いに活用できるのではないかと考える。つまり「若松史料」は、主計教育という面よりも研究機関としての陸軍経理学校の活動を探ることのできる史料群であるといえるのではないだろうか。

3. 来歴からみる「若松史料」の特質

（1）来歴と課題

「若松史料」の来歴を確認するには、戦史研究センターの業務上の記録に依拠しなければならない。以下の記録を戦史研究センターでは「若松史料」の来歴として管理している。

「若松」文庫

戦前新宿区若松町（終戦時には東京都小平市…現在の陸上自衛隊小平駐屯地）に所在した陸軍経理学校の蔵書は、終戦後近傍に所在する一橋大学図書館に収納された。（なお一部の重要書籍は長野県に疎開されたと言われているが定かではない）占領当時米軍はこの書籍の一部を押収したといわれ、そのほかにも散逸した可能性があるが、その数量等については記録されていない。①昭和38年8月、この書籍は一橋大学から防衛庁に返還されることになり、陸上自衛隊業務学校がこれを受け入れた。その後、防衛庁内において各種協議の結果、現在の業務学校の教育に必要な一部を小平に残し、②昭和45年9月16日、約7000冊の和書は防衛研究所戦史部に洋書約3000冊（英、独、仏の操典等を含む）は防衛大学校図書館に、各々収納された。なお、洋書の内ドイツ関係の書籍（操典類）の一部はドイツの要請によりドイツ国防軍に寄贈された。（後略）²⁹⁾

しかし、第1節で述べたように「若松史料」は総数1049アイテムからなる史料群であることや一橋大学附属図書館と業務学校において陸軍経理学校旧蔵図書類が「若松文庫」の名で保管されていたことから、戦史研究センターの業務上の記録にある来歴は「若松史料」を含む防衛

29) 防衛省防衛研究所戦史研究センター史料閲覧室の業務上の記録より引用（下線①②は筆者による加工）。業務上の記録の閲覧に際しては、史料閲覧室勤務員の立ち合いのもと、引用可能箇所を照査選別した。そのため本稿は、「若松史料」所蔵機関の同意・協力をもって、当該史料の来歴を記述している。こうした対応策をもって、本稿における「若松史料」の来歴は、研究倫理（個人情報に関する配慮、相手方の同意・協力）に基づき公正に記述している。

なお、今回閲覧に供した業務上の記録は、「若松史料」受け入れ時から代々勤務員に受け継がれてきたものである。現在はカウンター内で管理されているが、「若松史料」の来歴について確認したい旨を伝えれば、勤務員の立ち合いのもと該当箇所のみ閲覧可能である。

研究所に移管された陸軍経理学校旧蔵図書類全体の来歴に関する記録であると考えられる。

陸軍経理学校旧蔵図書類の来歴については一橋大学附属図書館にも記録が残っている。その内容は戦史研究センターの記録よりも詳細であり、移管に関する受領書などの史料も残っている。陸軍経理学校旧蔵図書類の移管に関して、一橋大学における記録を中心に調査した内容が待井康孝らにより概説されているが、細かい経緯や一橋大学から移管した後についてはあまり述べられておらず、「若松史料」を含む陸軍経理学校旧蔵図書類の来歴を追うには情報が不十分である³⁰⁾。

そのため本項では、一橋大学附属図書館が所蔵する陸軍経理学校旧蔵図書類の来歴記録である『旧陸軍経理学校図書始末』³¹⁾等を中心に、「若松史料」を含む陸軍経理学校旧蔵図書類が陸軍経理学校から防衛省防衛研究所に移管されるまでの一貫した経路および経緯について可能な限り詳細に整理し、戦史研究センターにおける来歴の修正と補足を試みる。また、「若松史料」の移管経緯を戦史研究センター以外の記録と合わせて整理・検討していくことで、他機関所蔵の陸軍経理学校旧蔵図書類とは異なる、戦史研究センター所蔵「若松史料」の特徴についても明らかにしたい。

（２）防衛研究所所蔵陸軍経理学校旧蔵図書類の来歴

戦史研究センターと一橋大学における陸軍経理学校旧蔵図書類の来歴に関する記録を整理すると、陸軍経理学校から一橋大学附属図書館に移管された蔵書類の一部が、保安庁もしくは業務学校へ返還された後、1970（昭和45）年9月に防衛庁防衛研修所へと移管されたという来歴（移管経路①②）と、一部米軍に接收されたものが防衛庁防衛研修所へ返還されたという来歴（移管経路③）の3つの経路に分けられる。以降は整理した経路ごとに陸軍経理学校旧蔵図書類が防衛研究所に移管されるまでの経緯を丁寧に追っていく。

① 陸軍経理学校→一橋大学附属図書館→保安庁（→防衛庁防衛研修所戦史室）（経路①）

はじめに、経路①②に共通する、陸軍経理学校から一橋大学附属図書館への移管経緯について順に述べる。

終戦当時、陸軍経理学校内の図書館では大量の図書類が散乱したまま放置されており、戦後の混乱に乗じて図書の持ち去りや図書の焼却等が起き、多くの図書が失われた³²⁾。

陸軍経理学校蔵書の一橋大学³³⁾への移管は、図書の散逸を憂いた陸軍経理学校講師の村松祐次氏が一橋大学へ図書引き取りの提案をしたことが契機となっている³⁴⁾。提案受諾後、村松氏と山田雄三図書館長や高瀬荘太郎学長との間で相談が行われ、1945（昭和20）年10月に一橋大学学長から古野好武陸軍経理学校校長宛に保管転換申請書³⁵⁾が提出された。これを受けて陸軍

30) 待井康孝「『青島鹵獲書籍』の復元と清末民国初における独英の対中国文化接触に関する比較研究」『平成19（2007）年度科学研究費補助金 基盤研究（B）研究成果報告書』金沢大学、2009年。

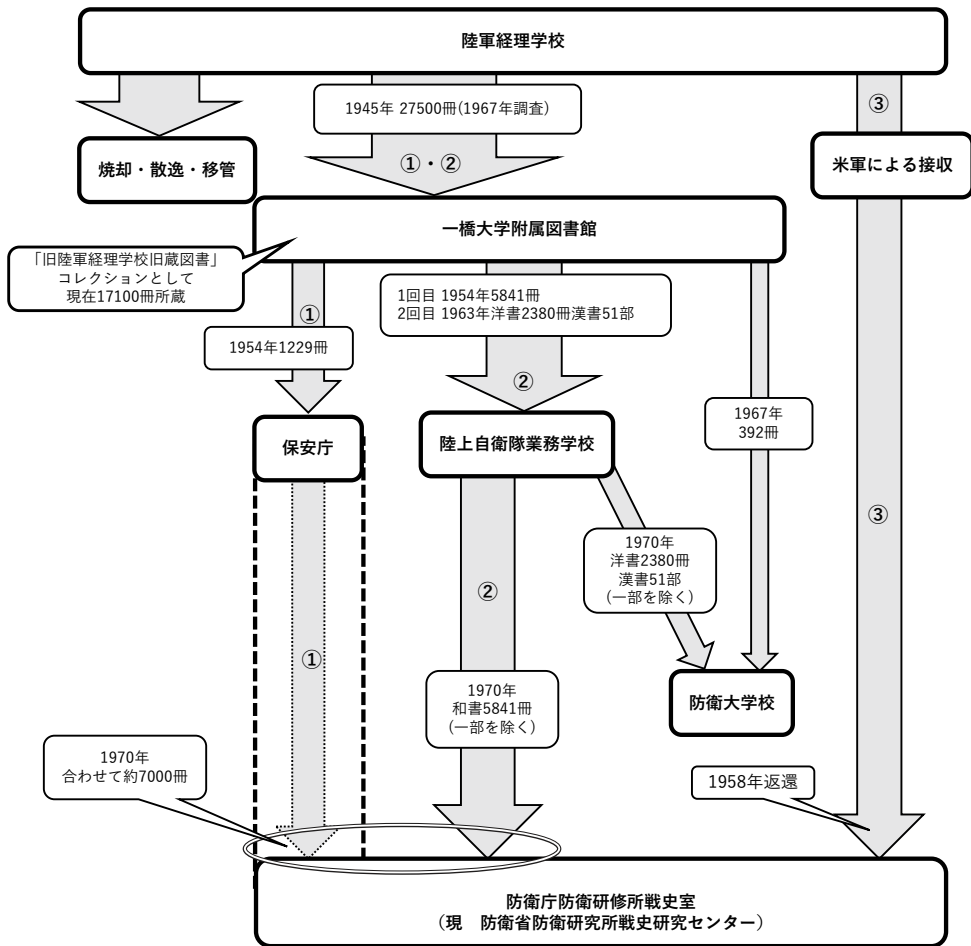
31) 一橋大学附属図書館『旧陸軍経理学校図書始末』2010年、一橋大学附属図書館所蔵（マイクロフィルム）。

32) 前掲『旧陸軍経理学校図書始末』（「資料V」）。

33) 当時はまだ東京産業大学であったが、混乱を防ぐために一橋大学で名称を統一する。

34) 前掲『旧陸軍経理学校図書始末』。

35) 前掲『旧陸軍経理学校図書始末』（「資料V」）。



【図2】防衛省防衛研究所所蔵陸軍経理学校旧蔵図書類の来歴

経理学校は、申請に対して条件付きで寄贈を承知すると1945（昭和20）年10月31日付で一橋大学学長に返答した³⁶⁾。この条件とは、①移送は一橋大学が負担すること、②図書の整理が完了した後に正式な受領書を提出すること、③移管した図書は他の図書と混同しないよう保管・整理し文庫を設け、寄贈の歴史を記すこと、④将来、陸軍経理学校関係者および陸軍経理学校元生徒に対する図書の閲覧を許可することの4点である³⁷⁾。

一橋大学への移管後、寄贈図書は「若松文庫」として一括管理されることとなり、陸軍経理学校職員であった有山島蔵氏による整理と目録との照合が行われた。しかし、図書散逸が著しかったことや、職業軍人であった有山氏の公職追放等により整理作業は中断された。以降、保安庁や陸上自衛隊業務学校からの移管依頼及び会計検査院による会計実地検査が行われるまで、「若松文庫」は未整理のまま保管されることとなった³⁸⁾。

次に一橋大学附属図書館から保安庁を経て防衛研究所へ移管されるまでの経緯について述べ

36) 前掲『旧陸軍経理学校図書始末』（「文庫図書寄贈ニ関スル件通牒 資料Ⅱ」）。

37) 前掲『旧陸軍経理学校図書始末』（「文庫図書寄贈ニ関スル件通牒 資料Ⅱ」）。

38) 前掲『旧陸軍経理学校図書始末』。

る。

1954（昭和29）年1月に一橋大学は、保安庁第一幕僚部から「若松文庫」のうち一橋大学にて「使用しないような部門について、支障なければ返還して欲しい旨」³⁹⁾の依頼を受けた。これに対して一橋大学附属図書館は、1954（昭和29）年2月17日に「主として作戦的なもので、本学に利用価値なきもの」⁴⁰⁾1229冊を貸出す形式で対応しており、この時には保安庁第一幕僚監部会計課長名義の借用証が一橋大学学長宛てに送られている⁴¹⁾。『旧陸軍経理学校図書始末』内の記録では貸出以降の記述が見られず、この後保安庁へ貸し出された「若松文庫」に対して、改めて寄贈の手続きを経て保安庁に移管されたかどうかは不明である。

最後に保安庁から防衛庁防衛研修所戦史室への移管経緯について述べる。保安庁へ「若松文庫」が貸し出されて以後、どのように保管されていたのかは明らかになっていない。保安庁に移管された「若松文庫」が保安研修所で保管され、改組⁴²⁾を経て現在に至ったものと考えられる。

戦史研究センターの業務上の記録では、一橋大学から保安庁への返還に関する記録が抜けていることから、記録の作成当時、業務学校への返還の記録と混同しているか保安庁への返還に関する記録が断絶していた可能性がある。一方で、後述するように保安庁により保管されていた痕跡のある陸軍経理学校旧蔵図書を確認できていないため、経路①の保安庁から防衛研究所への改組に伴う移管は推測の域を出ない状況である。

② 陸軍経理学校→一橋大学附属図書館→陸上自衛隊業務学校→防衛庁防衛研修所戦史室（経路②）

陸軍経理学校から一橋大学附属図書館への移管経緯については経路①で述べた通りであるため、一橋大学附属図書館から業務学校を経て防衛研究所へ移管されるまでの経緯について述べる。

1954（昭和29）年末、業務学校から一橋大学に対して保安庁と同様の依頼があった。保安庁に対しては貸し出す形式で移管していたが、業務学校に対しては貸出の形式をとった記述は無く、業務学校から送られている書類も借用証ではなく受領証となっている。ただし、「自衛隊が創設されると大学は軍の継承者は自衛隊であると認知したのか、自衛隊に対し、かねて陸軍経理学校から依頼されて保管している図書を早く引き取ってくれと申し入れてまいりましたので、これを自衛隊業務学校が引き取り保管することになった次第であります。」⁴³⁾との話が残っていることから、一橋大学から業務学校への最初の移管の発案は、一橋大学側であったと考えられる。一方で、業務学校側も「若松文庫」を引き取りたいとの意志が強かった。1956（昭和31）年に業務学校長から一橋大学附属図書館長宛てに送られた「旧若松文庫一部受領について」

39) 前掲『旧陸軍経理学校図書始末』。

40) 前掲『旧陸軍経理学校図書始末』。

41) 前掲『旧陸軍経理学校図書始末』（「資料V」）。

42) 1952（昭和27）年8月に保安庁保安研修所が発足したのち、1954（昭和29）年7月には防衛庁防衛研修所、1985（昭和60）年4月には防衛庁防衛研究所、2007（平成19）年1月には防衛省防衛研究所と改称した。なお戦史室は1956（昭和31）年5月に陸上自衛隊幹部学校から防衛庁防衛研修所に編入された。

防衛省防衛研究所ホームページ「防衛研究所について 防衛研究所の紹介 防衛研究所の歴史」（2023年8月17日最終閲覧）参照。

http://www.nids.mod.go.jp/about_us/history.html

43) 昭7 柴田隆一「「若松文庫」について」『若松』第89号、1978年。

では、「教育資料として「我等の国防と軍備」以下5841冊を受領いたしました。」という受領の連絡に続けて「同文庫中当校の教育資料として適切なるものがあれば、利用いたしたく御高配を賜りたい。」と記されている⁴⁴⁾。1963（昭和38）年5月には、業務学校内に新たに保管施設を設けたため、さらに旧蔵図書を引き取り保管したいという依頼を一橋大学学長宛てに行っており、実際に1963（昭和38）年7月30日には洋書2380冊と漢書51部が業務学校に移管されている⁴⁵⁾。「若松史料」のうち業務学校に移管されたと考えられる図書には業務学校における分類番号印と貸出カードが貼付されており、業務学校内で閲覧利用されていた痕跡がある。【写真4】ただし、「一部は学校図書と共に陳列してありましたが、大部は倉庫の中に積まれていました。殊に小平に再移転直後などは仮建築のハットメントに荒縄でくくって、土間に投げだしてある始末」という、話も残っている⁴⁷⁾。



【写真4】業務学校の
分類番号印⁴⁶⁾

その後、業務学校から防衛庁防衛研修所戦史室へ移管依頼があり、1970（昭和45）年9月16日に実際に移管された⁴⁸⁾。業務学校からの移管については、当時業務学校の教官であった元陸軍主計の伊藤光信と柴田隆一が戦史室長であった西浦進を訪ね、書庫に収容可能かどうかの相談に行っている⁴⁹⁾。

その後、業務学校から防衛庁防衛研修所戦史室へ移管依頼があり、1970（昭和45）年9月16日に実際に移管された⁴⁸⁾。業務学校からの移管については、当時業務学校の教官であった元陸軍主計の伊藤光信と柴田隆一が戦史室長であった西浦進を訪ね、書庫に収容可能かどうかの相談に行っている⁴⁹⁾。

③ 陸軍経理学校→米軍による接收→防衛庁防衛研修所戦史室（経路③）

連合国進駐軍が小平の旧軍施設等の接收を開始したのは1945（昭和20）年9月初頭であり、この際に一橋大学の小平校舎も接收の対象となった⁵⁰⁾。一橋大学へ「若松文庫」が移管されたのは1945（昭和20）年の10月だが、『旧陸軍経理学校図書始末』には進駐軍による接收が行われた記録は見当たらない。ゆえに、接收時期は1945（昭和20）年9月初頭から10月までの間に限定することができる。

ただし、一橋大学へ移管された図書と接收された図書の特徴の違いについては、検討が必要である。元陸軍主計による回想録には「昭和二十年八月、日本が降伏し米軍の進駐が決定するや、われらの母校陸軍経理学校においては、多年の伝統を培った貴重なものが徒に蹂躪され、または散逸するに忍びずとして、その進駐に先だって守護神若松神社の御神霊は府中大国魂神社に遷座し、多数の蔵書は一ツ橋大学に保管転換させられた」⁵¹⁾という記述があるように、進駐軍

44) 宛先は一橋大学学長だが、着付先は図書館長となっている。前掲『旧陸軍経理学校図書始末』（「資料V」）。

45) 前掲『旧陸軍経理学校図書始末』（「資料V」）。

46) 【写真4】前掲註【写真3-3】と同様の出典（陸軍—文庫—若松史料—183）。

47) 前掲註40「「若松文庫」について」。

48) 防衛省防衛研究所戦史研究センター史料閲覧室の勤務員の話によれば、業務学校から防衛庁防衛研修所への「若松文庫」移管依頼および移管に関する文書が業務上の記録として戦史研究センターにて現在も保管されている模様。

49) 前掲註40「「若松文庫」について」。

50) 大岡聡「第五章 戦後小平町の出発 第一節 小平の戦後復興 1 戦時開発の清算と再出発 進駐軍がやってきた」『小平市史』小平市、2013年3月29日。

51) 主候16 伊藤光信（昭39・新春）「旧経理学校の門標など晴れて大臣と対面」『若松誌通巻一五〇号 記念 若松総集篇』陸軍経理学校同窓会若松会、1955年9月25日。

による接収を恐れて一橋大学への移管を行なったという点から、進駐軍による接収を免れた図書類が一橋大学へ移管された可能性の他に、何らかの方法で接収されないように対処できた図書類が一橋大学へ移管され漏れてしまった図書類が接収された可能性についても考慮する必要がある。

防衛庁防衛研修所への返還時期に関しては、「若松史料」内の表紙裏に貼付されている「昭和33年4月米政府返還旧日本軍記録文書等史料経歴票」にて確認することができる。経歴票には「本史料は大東亜戦争中米軍が直接戦場で鹵獲し、又は内地進駐後、陸海軍諸機関から押収した記録文書の一つであつて、長くワシントン郊外フランコニア等の記録保管所に保管されていたが、米国務省に対する日本政府の返還要求に応じ昭和33年3月に日本側に引渡され、同年4月横浜着、同月10日指定保管責任庁たる防衛研修所戦史室の手に帰したものである。」⁵²⁾と記されており、移管経路①②の史料よりも早い昭和33年10月の時点で防衛庁防衛研修所へ移管されていたことがわかる。

④ 来歴の修正

①から③にかけて整理した防衛研究所所蔵の陸軍経理学校旧蔵図書類の来歴をもとに、戦史研究センターにおける「若松文庫」の来歴に関する記録のうち修正したい箇所を2つ挙げたい。

1つ目は、1963（昭和38）年に一橋大学から防衛庁に返還された図書類を業務学校が受け入れたという内容（下線①）である。

戦史研究センターの記録では、1963（昭和38）年の業務学校への移管については記述されているが、1954（昭和29）年に行われている保安庁への返還と業務学校への第1回目の返還について触れられていない。また、保安庁や業務学校への移管は各々手続きが取られているが、戦史研究センターの記録は保安庁と業務学校への返還を混同していると考えられる。

2つ目は、1970（昭和45）年9月16日に現在の業務学校の教育に必要な一部を除く和書約7000冊を防衛庁防衛研究所戦史部に洋書約3000冊を防衛大学校に収納したという記述（下線②）である。戦史研究センターの記録上では業務学校から防衛庁防衛研究所戦史部と防衛大学校に合計約1万冊移管したことになるが、業務学校が二度にわたり受け入れた蔵書数の合計は8272冊であることから、業務学校に入ってきた冊数と出ていく冊数に齟齬が生じている。この冊数の齟齬について、以下、1つ推測を述べていく。

業務学校から防衛庁防衛研究所が受け入れた和書約7000冊とは、一橋大学附属図書館から保安庁に移管された図書類1229冊と一橋大学附属図書館から業務学校に最初に移管された図書類5841冊、合計7070冊のうち、業務学校が教育上必要とした図書類を除いた約7000冊なのではないかと推測した。2度目に一橋大学附属図書館から業務学校へ移管された図書類は、洋書2380冊と漢書51部であることから、2度目に移管された図書類は業務学校から防衛庁防衛研究所へ

52) 防衛庁防衛研修所「昭和33年4月米政府返還旧日本軍記録文書等史料経歴票」昭和33年5月調整。「若松史料」内の返還文書表紙裏に貼付されていたもの。責任者として「防衛庁防衛研修所戦史室長 防衛庁事務官 西浦進」と記されている。返還史料は目録内備考を参照のこと。

なお、陸軍経理学校から接収された文書全てが返還されたわけではなく、手違いなどから未返還のままアメリカ議会図書館に所蔵されたものも存在する。（梅溪昇「（資料）アメリカ合衆国所在日本陸海軍関係史料の調査（一）—アメリカ議会図書館の部—」『軍事史学』第5号、軍事史学会、1966年）。

移管された図書類に含まれておらず、防衛大学校へ移管されたと考えられる。

業務学校から防衛庁防衛研究所へ図書類が移管されてきたタイミングで、業務学校から移管されてきた図書類と1954（昭和29）年時に保安庁に移管されたのち改組により防衛庁防衛研究所戦史部が所蔵することになった図書類が、同じ陸軍経理学校旧蔵図書類であるということで「若松文庫」の記録として冊数を確認した結果合計約7000冊という数が記録に残ったのではないかと考える。ただし、1967（昭和42）年に一橋大学附属図書館から防衛大学校に直接移管された392冊と業務学校から移管された洋書2380冊漢書51部だけで、防衛大学校が受け入れた約3000冊の内訳を説明することは難しいうえ、あくまで憶測の域を出ないことから、今後十分に検討する必要がある。

（3）「若松史料」の来歴と特質

様々な機関を経て現在戦史研究センターにて保管されている陸軍経理学校旧蔵図書類だが、その移管は所蔵機関および移管先機関の現用・非現用に基づいた移管と史料保存のための移管の2つに整理することができる。

現用・非現用に基づいた移管を中心に改めて来歴を整理したところ、防衛省防衛研究所の所蔵する陸軍経理学校旧蔵図書は、①終戦前後で焼却されず、当時の陸軍経理学校にとって機密保持の優先度が高くないもの⁵³⁾、②米軍により接収の対象になった、③1954（昭和29）年の時点で保安庁に返還された一橋大学が使用しない作戦的なもの、④業務学校が1954（昭和29）年と1963（昭和38）年の時点で教育上必要とした図書の中で一橋大学における研究に資さない、⑤1970（昭和45）年当時の防衛庁や業務学校にとって非現用であったという5つの特徴を持っているといえる。もっとも②については、移管経路③にて触れたように米軍に接収された理由や接収時の状況などを通して対象となった図書の特質に関する検討が必要である。

「若松史料」に編成されている各図書の移管経路を確認したところ、公開されている「若松史料」全956点のうち、941点が業務学校に保管されていた痕跡のある図書であり、7点が返還された図書、残りの8点は裏表紙が欠けているなどの理由で痕跡の有無を確認できない図書であった。以上のことから「若松史料」は、防衛省防衛研究所が現在所蔵する陸軍経理学校旧蔵図書類のうち、移管経路②と③を経て現在に至った、つまり、①終戦前後で焼却されず、当時の陸軍経理学校にとって機密保持の優先度が高くなく、②米軍により接収の対象になった、③業務学校が1954（昭和29）年の時点で教育上必要とした図書の中で一橋大学における研究に資さない、④1970（昭和45）年当時の業務学校にとって非現用であった図書類の一部により構成された史料群であるといえる。

機関や時代の変化とともに活用されなくなった図書であるとの解釈もできるが、前提として、

53) 「八月十六日 終日 機密文書 演習用具等大穴ヲ掘ラセテソノ中デ焼却作業 夜半ニ及ブ 途中休憩時間ニプールニテ水泳指導 焼却作業ノ照り返シノ熱サヲ冷ス」（第五中隊二区隊 水野秀三郎「経理学校での終戦前後」『われら戦争を越えて』十二紫会、1983年12月10日）や「八月十五日（略）演習を中止し学校に帰ることになった。（略）夜学校に着く。闇の中に書類等を焼く火の粉の上っているのを見て立ち尽くした。」（第六中隊第一区隊 長谷川久夫「陸経校での終戦と幹候第14期生」『われら戦争を越えて』十二紫会、1983年12月10日）等、陸軍経理学校第十二期甲種幹部候補生による手記集（回顧録）に終戦時の陸軍経理学校において文書の焼却が行われていたことが記されている。

元生徒を含む陸軍経理学校関係者が閲覧できるよう図書類を将来に残すために陸軍経理学校講師が能動的に行動した結果、陸軍経理学校から一橋学附属図書館へ史料保存のための移管が行われたということは看過できない。陸軍経理学校にて図書を利用していた主計らにとっては、戦後においても重要かつ貴重な史料であったということも「若松史料」を含む陸軍経理学校旧蔵図書類の持つ重要な特徴といえるのではないだろうか。

4. 「若松史料」以外の防衛研究所所蔵陸軍経理学校旧蔵書

戦史研究センターでは、「若松史料」の他にも陸軍経理学校旧蔵図書を複数所蔵していることから、本項では「若松史料」以外の陸軍経理学校旧蔵図書類の調査・分析を通して「若松史料」の特徴を検討する。

戦史研究センターが所蔵する全ての史料を確認し陸軍経理学校旧蔵図書類か否かを確認することは時間の制約上困難である。そのため、戦史研究センターにて「陸軍—中央—軍隊教育教程経理学校」という分類のもと管理されている史料群には、陸軍経理学校旧蔵図書類が含まれていると推測し、公開されている160アイテムに限定して調査・分析を行った⁵⁴⁾。「若松史料」におけるフォンド階層の分析をした際と同様に、蔵書印や分類番号ラベルから陸軍経理学校における所蔵の痕跡の有無を確認し、陸軍経理学校旧蔵図書か否かを判断するという分析手法を用いた。

「陸軍—中央—軍隊教育教程経理学校」のうち陸軍経理学校における所蔵の痕跡を確認できたのは、57アイテムであった。さらにその57アイテム中45アイテムは確実に返還史料であり、その他の12アイテム中11アイテムも返還史料であることを示す痕跡はないものの米軍に接收された痕跡を確認した。つまり57アイテム中56アイテムは、移管経路③を経て現在の戦史研究センターに入ってきたということがわかる。また、残りの1アイテム⁵⁵⁾に関しては、接收・返還の痕跡も業務学校での管理の痕跡も見当たらず移管経路が不明である。ただし、第3節で整理した陸軍経理学校旧蔵図書類の来歴から、このアイテムは移管経路①をたどって現在の戦史研究センターに所蔵されているとの推測ができる。

「陸軍—中央—軍隊教育教程経理学校」は、1984（昭和59）年2月から2007（平成19）年11月にかけて製本作業が行われている⁵⁶⁾ことから、「若松史料」が製本・公開されはじめる2009（平成21）年よりも前の戦史研究センターにおいて、陸軍経理学校旧蔵書であるということよりも優先すべき何らかの基準・秩序が存在していたと考えられる。実際、第1節にて「若松史料」の内「B陸軍経理学校文庫—a教科用図書」に編成した図書（59アイテム）の内、図書名に教程と付くものは1アイテムのみであり、講授録や講義摘要と付く図書が多くを占めている。これに対し、「陸軍—中央—軍隊教育教程経理学校」内の陸軍経理学校旧蔵図書全57アイテム中、38アイテムには図書名に教程とついていることから、2009（平成21）年以前は陸軍経理学校旧

54) 「陸軍—中央—軍隊教育教程経理学校」の他にも、「陸軍—軍隊教育教程各種学校」にて陸軍経理学校旧蔵書を確認。

55) 陸軍糧秣本廠将校集会所「軍隊調理参考書 大正13年3月 陸軍糧秣廠」（中央—軍隊教育教程経理学校—109）。

56) 防衛省防衛研究所戦史研究センター史料閲覧室の勤務員の話による（2023年7月10日）。

蔵図書であることよりも陸軍経理学校の教程であるという基準を優先した編成が行われていたと考えられる。

以上のことから「若松史料」は、現在の戦史研究センターの所蔵する陸軍経理学校旧蔵図書類のうち、2009（平成21）年以前に他の史料群や分類に編成されなかった図書類を陸軍経理学校の旧蔵図書であるという秩序のもと、改めて構成された史料群であるといえる。

おわりに

以上、「若松史料」の来歴を整理すると同時に史料群の構造分析と編成の過程を述べた。

第1節で「若松史料」の現状を整理したのち、第2節では蔵書印や分類番号ラベルなどを手掛かりに、陸軍経理学校に所蔵されていた当時の保管状況や用途などを再現する形で「若松史料」の編成を行った。今回はシリーズレベルまでの編成に留めたが、同じタイトルの図書も複数確認できたことから、ファイルレベルまでの編成も一部可能である。ただし、利用の際の便を考えれば、これ以上階層構造を複雑にする利点はあまりないように思う。

今回の目録編成では、利用のしやすさよりも陸軍経理学校における保管および利用状態の再現を優先したため、目録の利便性については今後の課題としたい。特に、「A2秋丸機関移管図書」はあえてフォンド階層までの編成に留めたが、利用のしやすさを考えれば、シリーズ階層設定の有無に関して改めて検討する必要があると考える。

第2節第3項では編成をふまえて「若松史料」の特質を検討し、「若松史料」は陸軍経理学校の旧蔵図書類により構成された史料群であるものの、主計教育という面よりは、陸軍経理組織や陸軍主計らがどのようなことに関心を抱き調査研究をしていたのか、研究機関としての陸軍経理学校の活動を探ることのできる史料群であることを確認した。

第3節では「若松史料」の来歴を整理することで、①終戦前後で焼却されず、当時の陸軍経理学校にとって機密保持の優先度が高くないもの、②米軍により接収の対象になった、③1954（昭和29）年の時点で保安庁に返還された一橋大学が使用しない作戦的なもの、④業務学校が1954（昭和29）年と1963（昭和38）年の時点で教育上必要とした図書の中で一橋大学における研究に資さない、⑤1970（昭和45）年当時の防衛庁や業務学校にとって非現用であったという5つの特徴を持つことを示した。

そのうえで第3節・第4節を通して、①終戦前後で焼却されず、当時の陸軍経理学校にとって機密保持の優先度が高くないもの、②米軍により接収の対象になった、③業務学校が1954（昭和29）年の時点で教育上必要とした図書の中で一橋大学における研究に資さない、④1970（昭和45年）当時の業務学校にとって非現用であった陸軍経理学校旧蔵図書類のうち、2009（平成21）年以前に他の史料群や分類に編成されなかった図書類を改めて陸軍経理学校の旧蔵図書という秩序のもとに構成した史料群が「若松史料」であることを確認した。

「若松史料」の活用については第2節第2項を中心にいくつか述べたが、「若松史料」を含む陸軍経理学校旧蔵図書類全体の活用について最後にもう少し述べておきたい。

陸軍経理組織や陸軍主計については、戦史研究センターの所蔵する軍事行政文書のほか、『陸軍主計団記事』や『陸軍経理学校五十年史』、元主計らの回想録など多様な史料を用いて検討することができる。これら史料から読み取れる問題関心や結論が表に出るまでの過程を探るこ

とのできる存在として、陸軍経理学校旧蔵図書類は非常に有効であると感じた。

第二次世界大戦後の陸軍解体の過程において散逸した史料・蔵書や、膨大な数量に関しては大きな課題となるが、「若松史料」を含む戦史研究センター所蔵の陸軍経理学校旧蔵図書類と一橋大学所蔵の陸軍経理学校旧蔵図書類等に関連づけ、今回と同様の編成作業を行うことによって、陸軍経理学校の蔵書と陸軍経理学校における図書の秩序を可能な限り復元することができるのではないだろうか。復元することができれば、より精密な分析への期待も高まる。

また、陸軍経理学校旧蔵図書類の中に陸軍経理学校が能動的に収集したわけではない図書が複数存在する点についても非常に興味深い。今回の調査では、陸軍経理学校外の組織である秋丸機関の蔵書が秋丸機関解体後に陸軍経理学校研究部へ移管され、おそらく秋丸機関における秩序を保ったまま管理されていたことや、陸軍主計による寄贈図書の存在を確認できた。陸軍経理学校の蔵書の復元も含め要検討する必要があるが、この点から陸軍経理学校が陸軍主計や陸軍経理組織にとってアーカイブズ機関としての役割を果たしていた可能性もあるのではないだろうか。これらの調査研究については、今後の課題としたい。

謝 辞

本稿は2022年度アーカイブズ・カレッジ（長期コース）修了論文「『若松史料』の構造分析と目録編成」を改稿したものである。本稿の執筆にあたり、防衛省防衛研究所戦史研究センター史料閲覧室の宮崎氏をはじめとする勤務員の方々や一橋大学附属図書館から格別の配慮を賜った。記して感謝申し上げたい。